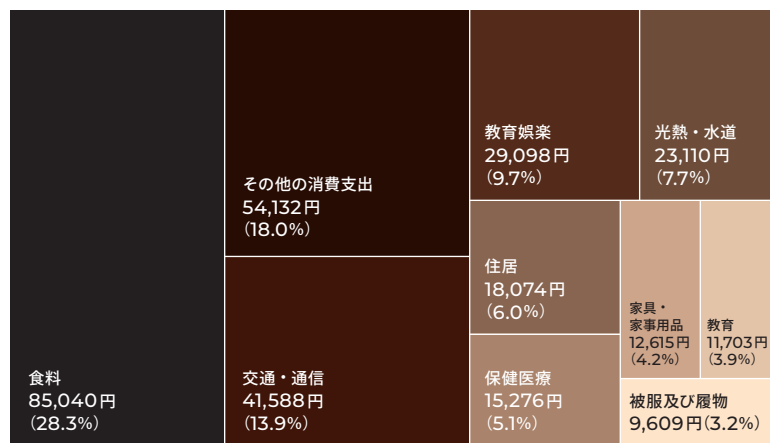


6 家計・物価のうごき

消費支出に占める割合が最も高いのは食料

1世帯当たり1か月間の消費支出(2024年) - 二人以上の世帯

2024年の二人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円となりました。その内訳を10大費目別にみると、「食料」が85,040円(28.3%)※で最も多く、贈与金や理美容用品などが含まれる「その他の消費支出」が54,132円(18.0%)、「交通・通信」が41,588円(13.9%)などとなっています。

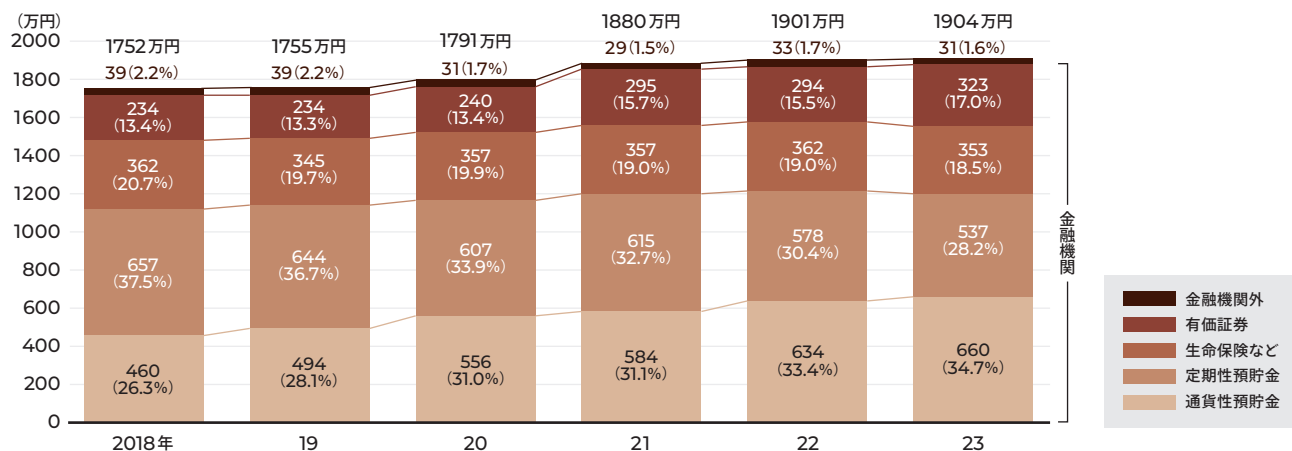


※ 文中及び図中の割合(%)は、消費支出に占める割合である。
資料：家計調査結果

貯蓄現在高の内訳は通貨性預貯金が最も多い

貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(2018年～2023年) - 二人以上の世帯

2023年における二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が660万円(貯蓄現在高に占める割合34.7%)と最も多く、次いで定期性預貯金が537万円(同28.2%)、「生命保険など」が353万円(同18.5%)、有価証券が323万円(同17.0%)、金融機関外が31万円(同1.6%)となっています。



注1：図中の割合(%)は、貯蓄現在高に占める割合である。

2：「通貨性預貯金」とは、ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

資料：家計調査結果

「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、 鹿児島県が14.9%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合 - 総世帯（2019年※1）

2019年※1の総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。

順位 ※2	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			



※1 2019年10・11月の1か月平均

※2 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

資料：全国家計構造調査結果

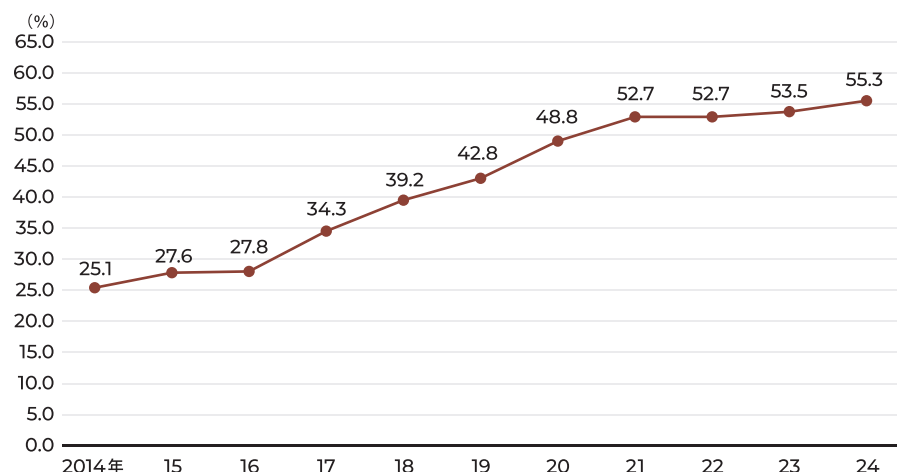
ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高を更新

ネットショッピング利用世帯の割合の推移（2014年～2024年）- 二人以上の世帯

二人以上の世帯における1か月当たりネットショッピングを利用した世帯の割合の推移をみると、2014年から2024年までの期間で25.1%から55.3%と、約2.2倍になっています。

ネットショッピング利用世帯の割合は、新型コロナウイルス

感染症の感染拡大時期も上昇を続け、2021年には初めて50%を超えました。2022年以降、上昇幅は落ち着きを見せていますが、上昇傾向は続いており、2024年は過去最高を更新しました。



資料：家計消費状況調査結果

TOPIC

2023年以降は横ばい

長期時系列における国内の消費支出動向～CTIマクロ～

総消費動向指数(CTIマクロ)の推移(2002年1月～2024年12月)

CTIマクロでは、国内の消費動向の推移が分かります。2002年から2024年まで※の物価の変動を取り除いた消費支出動向の推移をみると、2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち

込んでいることや、2014年及び2019年の消費税率改定前には駆け込み需要によって大きく消費が伸びていることが読み取れます。2023年以降は横ばいの状況が続いています。



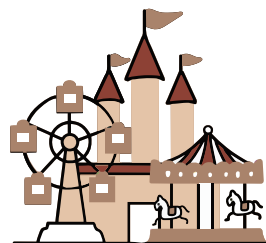
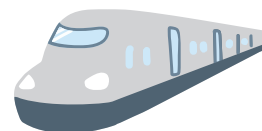
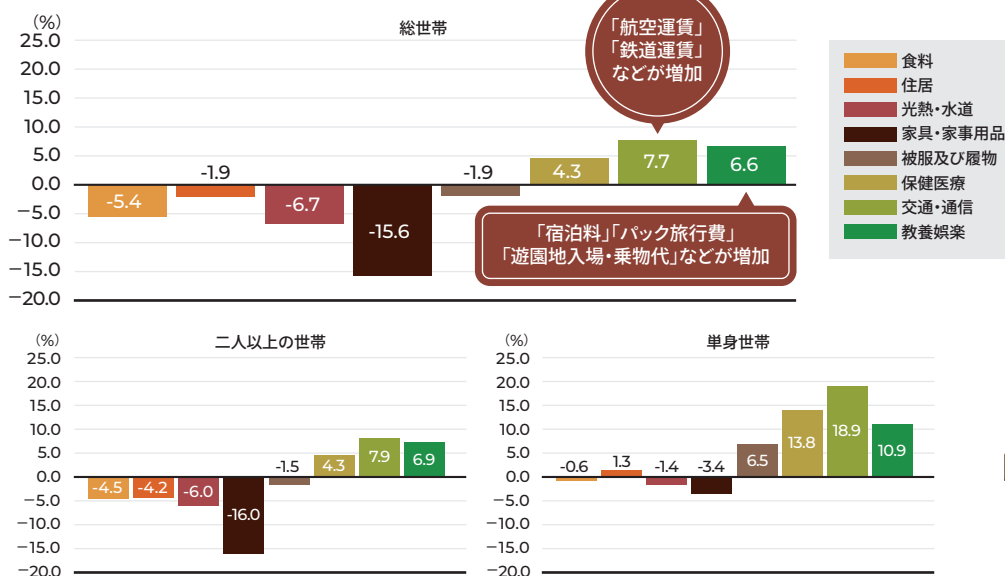
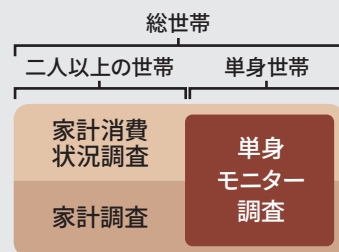
※ CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。

資料：総消費動向指数(CTIマクロ)

消費行動に変化～CTIミクロ～

世帯消費動向指数(CTIミクロ)の主な費目別対2020年実質増減率(2024年平均)

CTIミクロは、家計調査の結果に家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を公表しています。



2020年と2024年の消費を比較してみましょう。

「光熱・水道」や「家具・家事用品」の消費は減少しています。これは2020年は活動自粛やテレワークの普及に伴い、自宅にいる時間が長かったことが要因と考えられます。

反対に、「交通・通信」や「教養娯楽」の消費は増加しています。

2020年は飛行機や鉄道などの交通関係や、宿泊やレジャーなどの旅行関係の消費に制約がありましたが、行動制限がなくなった2024年はそれらの消費が活発になったことが要因と考えられます。特に、単身世帯ではその傾向が顕著にみられます。

資料：世帯消費動向指数(CTIミクロ)

2024年の消費者物価指数は2.7%の上昇

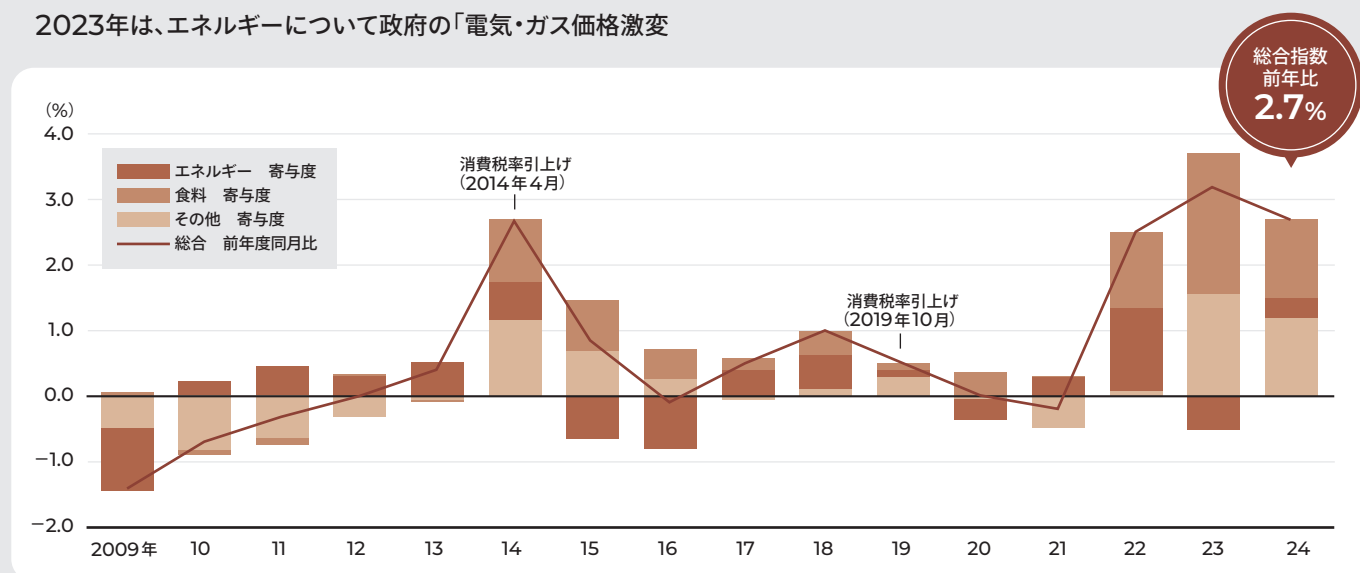
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2009年～2024年)

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格※の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2023年は、エネルギーについて政府の「電気・ガス価格激変

緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、食料を中心に多くの品目で価格が上昇し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。2024年は、生鮮食品や「米類」などの食料を中心に多くの品目で値上がりが続いたほか、エネルギーについて前年の押し下げ効果の反動の影響があったものの、「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果などもあり、前年比2.7%の上昇となりました。



※ エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン
資料：消費者物価指数

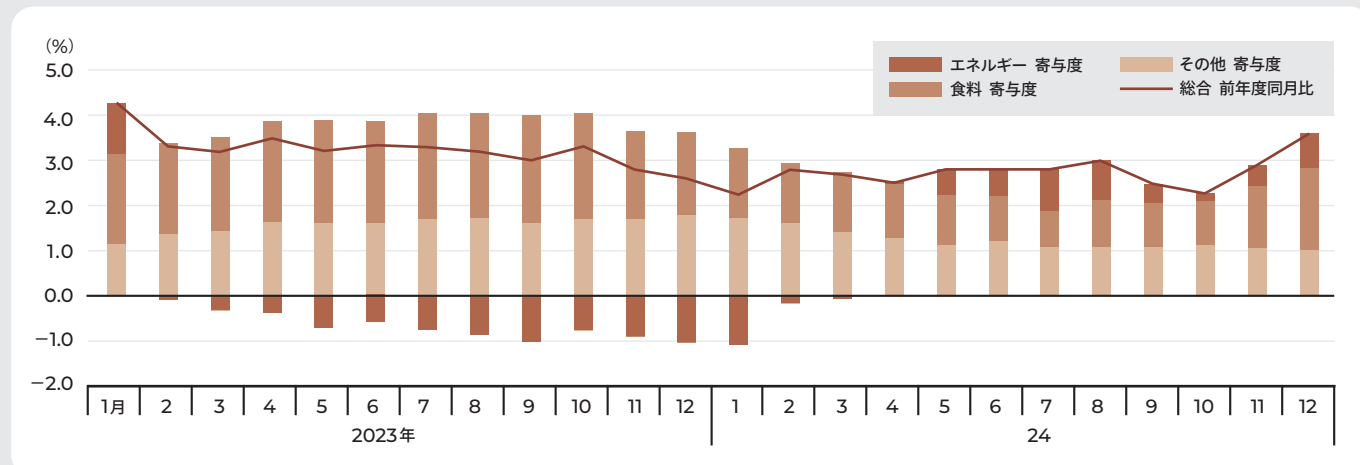


消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2023年1月～2024年12月)

2024年を月別にみると、年間を通じて2%台から3%台までの上昇が続いていました。内訳をみると、需給の引き締めや原材料価格の国際的な上昇などの影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

また、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策

事業」の開始から1年が経過し、2月以降はその押し下げ効果が一部剥落しました。同事業の効果は6月まで続き、9月から11月までは「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果がみられました。



資料：消費者物価指数

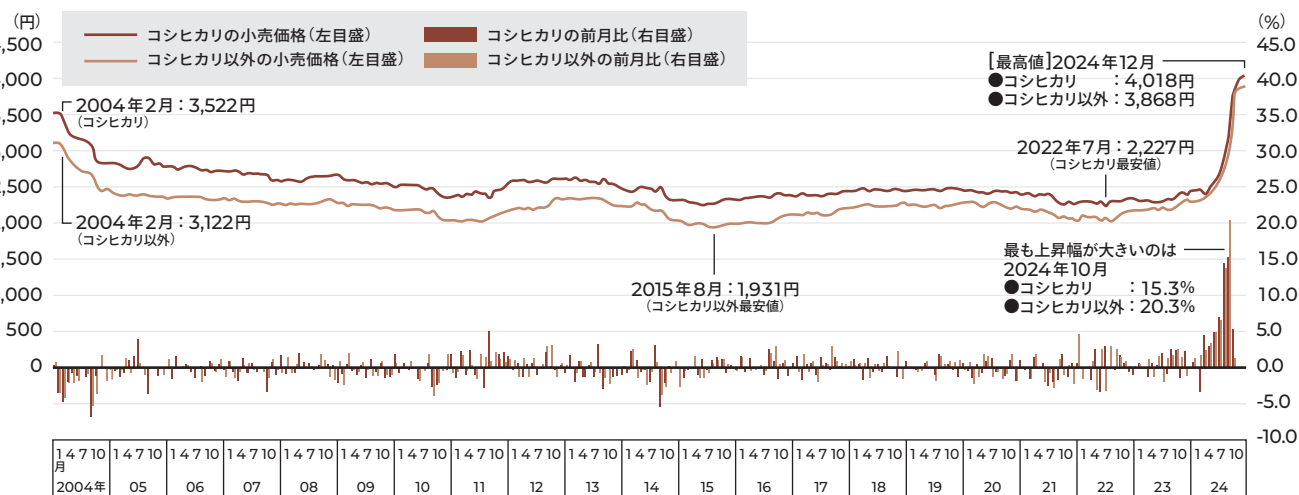
「うるち米」の価格の動き

「うるち米」の小売価格の推移(2004年~2024年)

東京都区部における「うるち米」※の小売価格の推移をみると、前年の冷夏の影響を受けた2004年1月から3月までは、コシヒカリ、コシヒカリ以外ともに3,000円以上でしたが、2004年2月をピークに下落傾向となり、その後は上昇と下落を繰り返していました。しかし、2023年の猛暑による生育不良や2023年産米の需給の引き締まりに加え、生産コストや運送費

の上昇などから2024年は上昇が続き、10月には前月比が2004年以降で最大の上昇となりました。

また、コシヒカリ以外のうるち米とコシヒカリとの価格差は徐々に縮小し、2024年4月以降、コシヒカリと同水準になっています。



※ 国内産、精米、産地・産年が同一のもの、袋入り(5kg 入り)を調査
資料：小売物価統計調査結果(東京都区部)

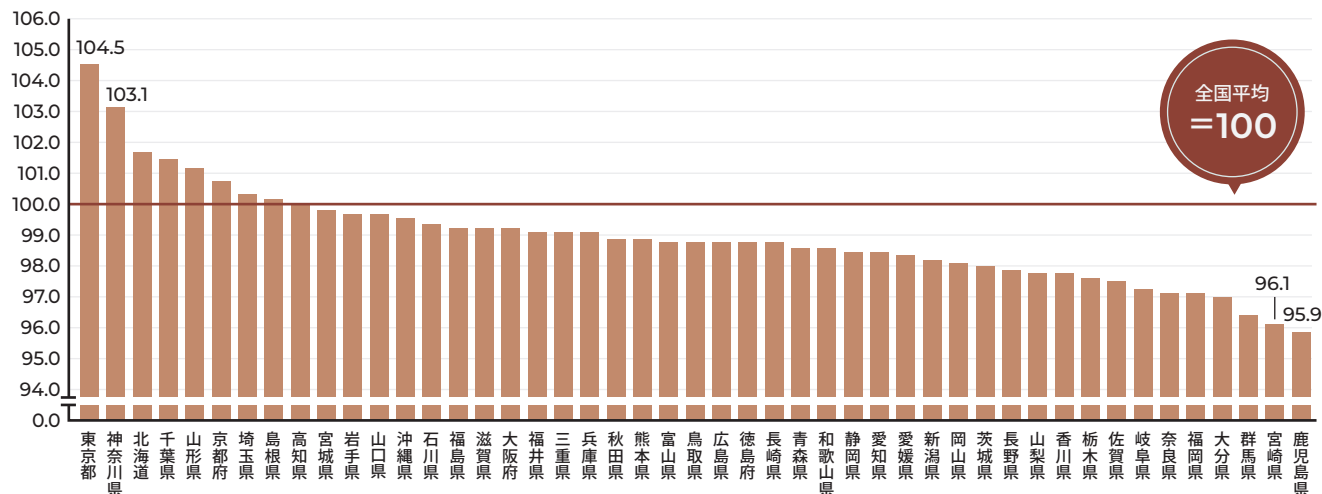
都道府県別の物価水準が最も高いのは東京都

消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

2023年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、11年連続で同様の傾向となっています。一方、最も低いのは鹿児島県(95.9)で、次いで宮崎県(96.1)

などとなっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い鹿児島県の比率をみると1.09倍(=104.5÷95.9)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の9都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。



資料：小売物価統計調査結果